

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社

【英訳名】 Tokyo Century Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリー株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリー株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリー株式会社 大阪営業部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリー株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

(注) 上記の神戸支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	259,397	267,394	1,067,612
経常利益 (百万円)	22,791	23,920	86,337
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,626	13,742	52,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,920	14,157	50,315
純資産額 (百万円)	453,313	529,234	524,372
総資産額 (百万円)	3,759,714	4,136,636	4,086,513
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	129.02	130.09	494.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	128.60	129.57	493.03
自己資本比率 (%)	10.4	10.4	10.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比501億22百万円（1.2%）増加し4兆1,366億36百万円となりました。

負債合計は、前期末比452億60百万円（1.3%）増加し3兆6,074億1百万円となりました。有利子負債は、前期末比915億65百万円（3.0%）増加し3兆1,328億円となりました。

純資産合計は、前期末比48億62百万円（0.9%）増加し5,292億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が70億89百万円増加、その他有価証券評価差額金が27億54百万円減少したことであります。

この結果、自己資本比率は前期末比横ばいの10.4%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比79億96百万円（3.1%）増加し2,673億94百万円、売上総利益は前年同期比39億18百万円（8.8%）増加し482億52百万円となりました。主な要因は、前年7月に連結子会社化した神鋼不動産株式会社（以下「神鋼不動産」）の業績が反映されたこと、営業投資有価証券の配当収入の増加など国際事業が堅調に推移したこと等であります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比34億40百万円（14.5%）増加し271億76百万円となりました。主な要因は、神鋼不動産の連結子会社化や国内オート事業グループ各社の業容拡大に伴うものであります。

営業外損益は、前年同期比6億51百万円（29.7%）増加し28億44百万円の利益となりました。主な要因は、為替関連の損益が5億32百万円好転したことであります。

これらにより、経常利益は前年同期比11億29百万円（5.0%）増加し239億20百万円となりました。

また、法人税等は前年同期比3億14百万円（4.3%）増加し76億50百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は同5億92百万円（32.6%）増加し24億9百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億15百万円（0.8%）増加し137億42百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」から、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」に変更し、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

また、資産についても、従来の営業資産に各セグメントに帰属する持分法適用関連会社への投資額等を加えたセグメント資産に変更しております。

なお、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

国内リース事業

売上高は前年同期比67億5百万円（5.0%）減少し1,264億95百万円、セグメント利益は同2億58百万円（3.5%）減少し71億23百万円となりました。主な減益要因は、物件処分収益の減少等であります。セグメント資産残高は前期末比116億58百万円（0.8%）増加し1兆3,844億92百万円となりました。

国内オート事業

売上高は前年同期比49億円（6.3%）増加し831億24百万円、セグメント利益は同49百万円（1.2%）減少し42億18百万円となりました。主な減益要因は、車両売却益の減少等であります。セグメント資産残高は前期末比148億96百万円（2.5%）増加し6,075億67百万円となりました。

スペシャルティ事業

売上高は前年同期比61億43百万円（21.8%）増加し342億79百万円、セグメント利益は同1億66百万円（1.5%）増加し112億13百万円となりました。主な増益要因は、前年同期に計上した航空機関連の手数料収益の反動があったものの、神鋼不動産の業績が反映されたことや太陽光発電による売電収益の増加等であります。セグメント資産残高は前期末比238億34百万円（2.1%）減少し1兆1,185億64百万円となりました。

国際事業

売上高は前年同期比35億91百万円（18.2%）増加し233億44百万円、セグメント利益は同11億90百万円（59.5%）増加し31億89百万円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券の配当収入増加等であります。セグメント資産残高は前期末比33億35百万円（0.7%）増加し5,162億43百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 984,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,553,700	1,055,537	-
単元未満株式	普通株式 86,420	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,055,537	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	984,500	-	984,500	0.92
計	-	984,500	-	984,500	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,058	110,611
割賦債権	195,761	194,536
リース債権及びリース投資資産	1,565,671	1,570,531
営業貸付債権	549,980	522,609
営業投資有価証券	295,970	285,864
賃貸料等未収入金	34,598	33,622
有価証券	620	490
たな卸資産	10,667	9,700
その他の流動資産	³ 92,175	³ 129,000
貸倒引当金	3,377	3,656
流動資産合計	2,841,127	2,853,311
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	773,055	778,852
賃貸資産前渡金	15,985	33,515
その他の営業資産	89,406	88,895
建設仮勘定	55,372	59,993
社用資産	18,742	19,151
有形固定資産合計	952,562	980,408
無形固定資産		
賃貸資産	1,216	2,732
のれん	32,711	32,192
その他の無形固定資産	12,186	13,644
無形固定資産合計	46,115	48,569
投資その他の資産		
投資有価証券	183,219	188,116
破産更生債権等	¹ 1,348	¹ 1,374
繰延税金資産	12,729	14,316
その他の投資	50,050	50,827
貸倒引当金	¹ 1,144	¹ 1,152
投資その他の資産合計	246,205	253,481
固定資産合計	1,244,883	1,282,460
繰延資産	503	863
資産合計	4,086,513	4,136,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 248,215	3 202,291
短期借入金	486,653	479,892
1年内償還予定の社債	101,935	74,986
1年内返済予定の長期借入金	413,061	478,760
コマーシャル・ペーパー	872,300	916,200
債権流動化に伴う支払債務	75,900	74,801
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	908	858
未払法人税等	11,004	5,790
割賦未実現利益	15,882	15,887
賞与引当金	3,569	2,185
役員賞与引当金	318	94
その他の引当金	631	631
その他の流動負債	86,309	89,486
流動負債合計	2,316,691	2,341,867
固定負債		
社債	197,497	201,895
長期借入金	891,113	903,758
債権流動化に伴う長期支払債務	1,862	1,647
繰延税金負債	30,548	31,350
役員退職慰労引当金	489	439
メンテナンス引当金	1,146	1,186
その他の引当金	-	354
退職給付に係る負債	11,032	11,106
その他の固定負債	111,758	113,796
固定負債合計	1,245,449	1,265,534
負債合計	3,562,141	3,607,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	9,074	9,117
利益剰余金	379,150	386,239
自己株式	2,612	2,550
株主資本合計	419,843	427,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,647	12,892
繰延ヘッジ損益	152	918
為替換算調整勘定	8,078	6,801
退職給付に係る調整累計額	605	565
その他の包括利益累計額合計	6,812	4,606
新株予約権	1,620	1,514
非支配株主持分	96,096	96,075
純資産合計	524,372	529,234
負債純資産合計	4,086,513	4,136,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	259,397	267,394
売上原価	215,063	219,141
売上総利益	44,334	48,252
販売費及び一般管理費	23,735	27,176
営業利益	20,598	21,076
営業外収益		
受取利息	45	49
受取配当金	347	369
持分法による投資利益	2,193	2,370
為替差益	-	75
受取賃貸料	70	71
その他の営業外収益	142	125
営業外収益合計	2,800	3,061
営業外費用		
支払利息	102	145
為替差損	456	-
賃貸収入原価	23	21
その他の営業外費用	24	51
営業外費用合計	607	217
経常利益	22,791	23,920
特別利益		
固定資産売却益	2	21
投資有価証券売却益	25	9
その他	7	17
特別利益合計	35	48
特別損失		
割増退職金	-	99
固定資産処分損	24	41
その他	21	25
特別損失合計	45	166
税金等調整前四半期純利益	22,780	23,802
法人税等	7,336	7,650
四半期純利益	15,444	16,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,817	2,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,626	13,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	15,444	16,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839	2,753
繰延ヘッジ損益	605	561
為替換算調整勘定	11,913	1,260
退職給付に係る調整額	64	45
持分法適用会社に対する持分相当額	1,440	14
その他の包括利益合計	13,523	1,994
四半期包括利益	1,920	14,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	11,536
非支配株主に係る四半期包括利益	1,699	2,620

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	1,237百万円	1,227百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	41,585百万円	49,390百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	4,637百万円	5,148百万円
計	46,222百万円	54,539百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員(住宅資金)	69百万円	66百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	64百万円	1百万円
支払手形	867百万円	1,140百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	31,124百万円	32,109百万円
のれんの償却額	345百万円	548百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,546百万円	62円	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,653百万円	63円	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2019年5月9日開催の当社取締役会で採択された、新たな中期経営計画である「第四次中期経営計画」において、現行の組織体制及び事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメント等の変更を行うことといたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」から、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」に変更し、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

変更した報告セグメントの内容は以下のとおりです。

- (1) 国内リース事業..... 情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象とした金融・サービス、事業性ビジネス等
- (2) 国内オート事業..... 法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
- (3) スペシャルティ事業..... 主として船舶、航空機、不動産、環境・エネルギーなどのプロダクツを対象とした、国内・海外における金融・サービス、事業性ビジネス、投資等
- (4) 国際事業..... 東アジア・アセアン、北米・中南米を中心とした金融・サービス、オート事業等

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 リース	国内 オート	スペシ アル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	133,201	78,224	28,136	19,752	259,315	82	259,397	-	259,397
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	213	250	-	12	475	105	580	580	-
計	133,414	78,474	28,136	19,765	259,790	187	259,978	580	259,397
セグメント利益	7,381	4,268	11,046	1,999	24,696	42	24,739	1,948	22,791

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 リース	国内 オート	スペシ アル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	126,495	83,124	34,279	23,344	267,244	150	267,394	-	267,394
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	146	262	-	2	410	82	493	493	-
計	126,642	83,386	34,279	23,346	267,655	232	267,887	493	267,394
セグメント利益	7,123	4,218	11,213	3,189	25,745	109	25,854	1,934	23,920

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	129円02銭	130円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,626	13,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,626	13,742
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,613	105,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	128円60銭	129円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	350	423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

東京センチュリー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	澤	茂	宣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。